

# 次世代育成支援のための 新たな制度体系の設計に向けた 基本的考え方(案)

## 参考資料集

# 目次

## 1 次世代育成支援全般

- 次世代育成支援に係る制度の現状【P2】
- 保育サービスの全体像【P3】

## 2 サービスの量的拡大関係

- (1) 各種サービス量の現状と潜在需要
  - 「新待機児童ゼロ作戦」について(概要)【P4】
  - 保育・放課後サービスの現状と潜在的ニーズとの差【P5】
  - 保育所待機児童の現状【P6】
  - 放課後児童クラブの待機児童数等の推移【P7】
  - 子育て支援関係事業の実施状況(現状と目標値)【P8】
- (2) 各種サービスの地域格差
  - 3歳未満児における保育サービス利用率【都道府県別(H18年度)】【P9】
  - 小学校1～3年生の児童数に占める放課後児童クラブ登録児童数の割合(都道府県別)【P10】
  - 妊婦健診の公費助成の都道府県別実施状況(平成19年8月現在)【P11】
  - 地域子育て支援拠点事業の都道府県別実施状況【P12】

## 3 サービスの質の維持・向上関係

- 保育の質を支える仕組み【P13】
- 保育士等の給与額、年齢、勤続年数【P14】

## 4 財源・費用負担関係

- (1) 各国の次世代育成支援に対する支出負担の現状
  - 各国の家族関係社会支出の対GDP比の比較(2003年)【P15】
  - 各国の社会支出全体に占める家族関係社会支出の割合【P16】
  - 次世代育成支援に関する給付・サービス(児童・家族関係社会支出)の財源構成(推計)の国際比(対GDP比)【P17】

- (2) 今後追加的に必要となる社会的コストの推計(「子どもと家族を応援する日本」重点戦略より)仕事と生活の調和と希望する結婚や出産・子育ての実現を支える給付・サービスの社会的なコストの推計【P18】

## (3) 費用負担の現状と考え方

- 次世代育成支援に関する給付・サービスの費用構成【P20】
- 現状の主な次世代育成支援施策に関する費用負担と考え方【P21】
- 次世代育成支援に関する主な給付・サービスの給付費の負担割合と利用者負担【P22】
- 各制度の費用負担の現状①—事業主負担の考え方—【P23】
- 各制度の費用負担の現状②—市町村に対する財政支援の状況—【P25】
- 次世代育成支援に関する利用者負担の現状(保育所の場合)【P26】

## (4) 社会保険による課題・社会保険以外の社会連帯による例

- 社会保険による次世代育成支援に関する主な議論【P27】
- フランスの全国家族手当金庫による家族政策の流れ(社会保険以外の社会連携による次世代育成支援の例)【P28】

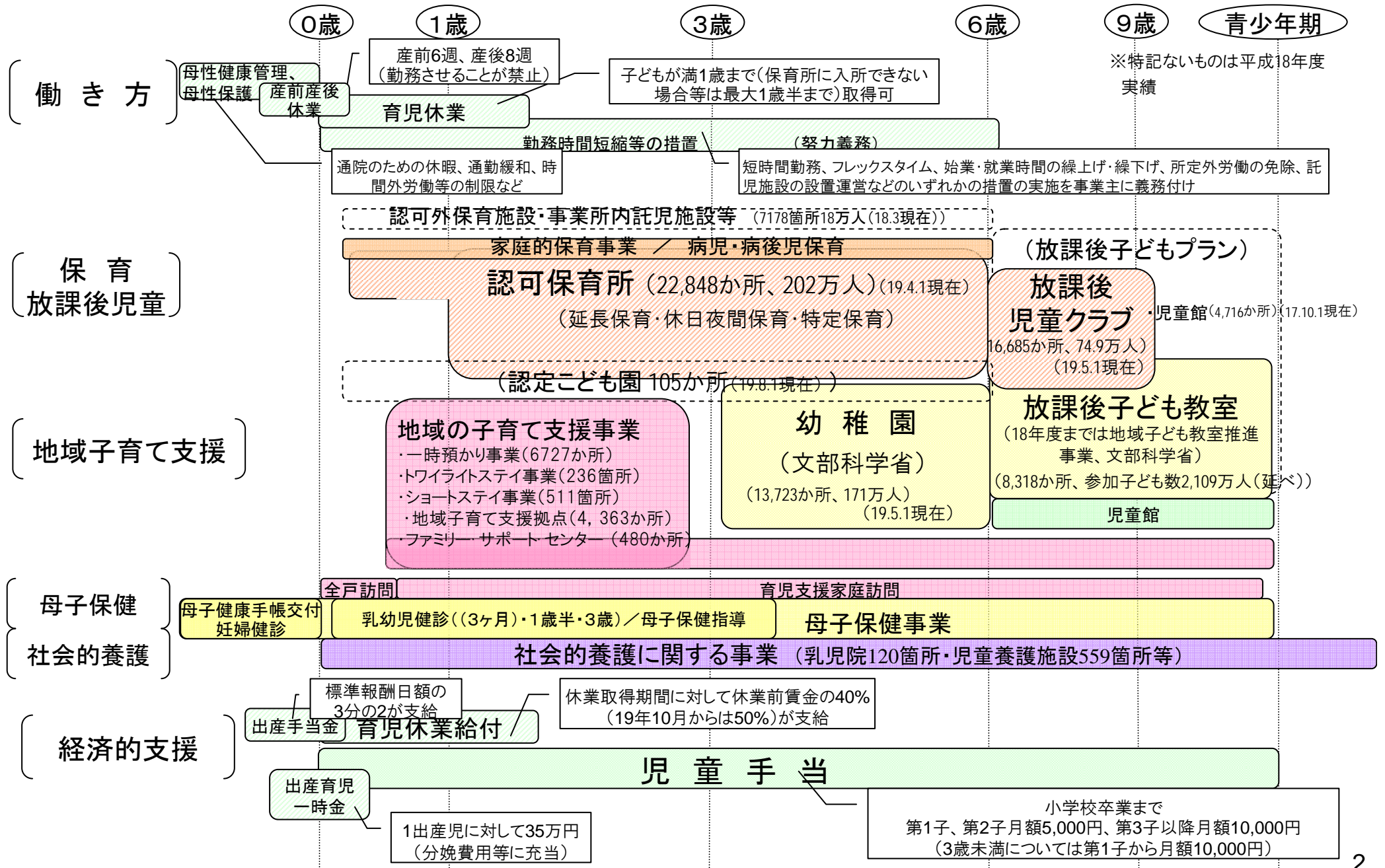
## 5 保育のサービス提供の仕組みの検討関係

- 保育所利用の仕組み【P29】
- 認可保育所の入所基準(政令)—「保育に欠ける」の判断基準—【P30】
- 市町村の入所選考基準の例(K市)【P31】
- 都道府県別幼児教育の普及状況(5歳児)【P32】

## 6 その他

- 多様な主体の参画・協働による子育て支援事例【P33】
- 社会的養護の現状について【P35】
- 社会的援護体制の整備状況と自治体間格差【P36】
- 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章・行動指針【P37】

# 次世代育成支援に関する制度の現状



# 保育サービスの全体像

時間軸: (早朝)

(深夜) →

